

事務事業評価シート2(一般事業)

1 基本情報		事業番号	0350/500520/02/01	事業の種類	4	
年度	19	事務事業名	教育研究所運営事業	作成日	平成21年1月20日	
予算事業名	教育研究所運営事業		担当部課名	学校教育課		
政策名	愛着と生きがいを育むまちづくり		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
施策名	小・中学校教育					
根拠法規及び関連法規						
事業の目的	誰のために(具体的に)	学校教職員、幼稚園教諭				
	誰(何)を対象として	学校教職員、幼稚園教諭				
	意図(どのような状態にしたいのか)	研修等により学校教職員、幼稚園教諭の資質を向上させ、健全学校教育を推進する。				

2 事業の概要 Do

実施の概要		研修等により学校教職員、幼稚園教諭の資質を向上させ、健全な学校教育を推進する。				
活動実績	項目	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	20年度計画
	研修会開催	回	77	47	24	30
	研修会開催	人	743	751	535	600
	学校訪問指導	回	130	130	130	130

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		17年度決算	18年度決算	前年比	19年度決算	前年比	20年度予算	前年比	備考
人員	課長以上職員	0.108	0.083	76.9	0.085	102.4	0.081	95.3	
	主幹以下職員	0.261	0.287	110.0	0.287	100.0	0.287	100.0	
	臨時職員	0.015	0.015	100.0	0.015	100.0	0.015	100.0	
支出内訳	人件費	3,311,416	3,219,107	97.2	3,274,899	101.7	3,209,299	98.0	
	事業費	2,865,590	4,656,086	162.5	4,295,927	92.3	4,578,000	106.6	
	合計	6,177,006	7,875,193	127.5	7,570,826	96.1	7,787,299	102.9	
財源内訳	国庫支出金	0	0	-	0	-	0	-	
	県支出金	0	0	-	0	-	0	-	
	市債	0	0	-	0	-	0	-	
	その他	15,552	0	-	0	-	0	-	
	一般財源	6,161,454	7,875,193	127.8	7,570,826	96.1	7,787,299	102.9	
	合計	6,177,006	7,875,193	127.5	7,570,826	96.1	7,787,299	102.9	

4 評価指標

【有効性】

指標名1		1回数当たりの参加人数							
指標説明(式)		参加人数÷回数							
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
人	目標	10	15	150.0	20	133.3	20.0	100.0	
	実績	9.65	15.98	165.6	22.29	139.5			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

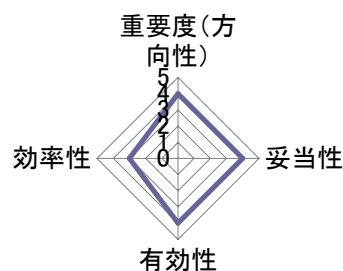
指標名1		教職員1人当りの研修会参加回数							
指標説明(式)		教員数÷研修参加教職員数							
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
人	実績	3.5	3.5	100.0	2.5	71.1	2.7	109.6	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(19年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	1次評価(係長)	2次評価(課長)
妥当性	目的の妥当性	研究研修等による教職員の資質向上を目指す	4	4
	市民ニーズ	保護者からの教職員への多様なニーズに対し、高度教育等の研修による教職員の資質向上を図る。		
有効性	成果目標(改善)達成度	研究研修等により教職員の資質向上に有効であった。	4	4
	市民サービス	教職員の資質向上による市民ニーズにある程度貢献できた。		
効率性	コストの節減	近隣の有能な講師等の活用によるコスト削減に努めた	3	3
	手段の最適性	研究・研修により自主的な資質向上が図れた。		

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	コストの節減	報償費等コストの削減に努める。



7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた20年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	成果目標(改善)達成度	年度毎に研修成果目標を設定し、計画的な研修の実施を図る。
H19→H20予算反映額		282,073

(2) 20年度の実施方針

教育研究所を主体として、学校教育課、学校と連携し研修内容の拡充を図る。

検討の有無	-
総合指標	21